

2003年夏季ボーナス支給（予想）

アンケート調査結果

国内経済は、「景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる」と、6月の月例経済報告で報じられている。企業収益は改善のテンポが緩やかになり、設備投資は持ち直しの動きが緩やかになってきている。個人消費は、おおむね横ばいで推移。また雇用情勢は失業率が高水準で推移しており、依然として厳しい状態にある。

県内経済の状況を見ると、大型小売店販売額については前年比マイナスで推移、最近の新車総販売台数も減少傾向が窺えるなど、需要が低調に推移している。また生産活動は、地場産業の一部の企業を除き低調であることから全体的には依然として厳しい状況が続いている。

このような厳しい環境の下、県内企業のご協力を得て実施した2003年夏季ボーナス支給（予想）アンケート調査では307社からの回答を得、その調査結果は次の通りである。

要 約

ボーナスの支給状況

今年夏のボーナスを「支給する」とした企業71.7%、「支給しない」が11.4%、「未定」が16.6%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比14.1ポイントと大きく減少した。

平均支給額および平均支給月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(加重平均)は前年比0.3%増の440,326円で、2年振りに前年を上回った。

一方、平均支給月数は1.46カ月(単純平均)と、昨年夏に比べ0.03カ月減少した。

昨年支給額と増減企業割合の比較

昨年夏に比べ、支給額が「増加する」とする企業が10.5%、「ほぼ同じである」とする企業が57.3%、「減少する」とした企業は28.2%、「不明」が4.1%となり、支給状況は悪化状況にある。

ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は7月中旬(11日~20日)が最も多く支給予定企業の26.8%、支給予定企業の約3/4の企業が7月末までに支給するとしている。

ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が約3/4に達している。

ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業がもっとも多い。昨年と比べ「自己資金」の割合が増加し、「自己資金と銀行借入の併用」、「銀行借入」の割合が減少している。

パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内45.2%の企業がパートへのボーナス支給を予定しているが、昨年夏より10.0ポイント減少した。また、1人当たりのボーナス平均支給額は57,487円となった。

1

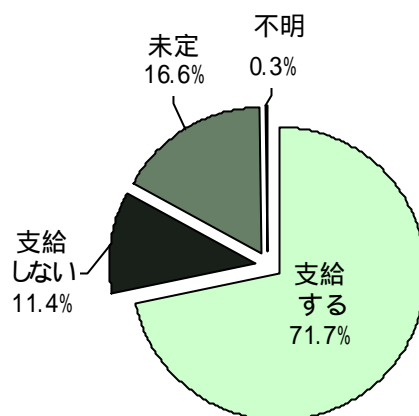
ボーナスの支給状況

2003年夏のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業307社(5月31日時点)の内220社(71.7%)がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は35社(11.4%)となった。一方、現在「未定」とした企業は51社(16.6%)となった。

昨年夏のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 14.1 ポイント減少、「支給しない」とした企業は 2.9 ポイント増加し、「未定」とした企業の割合は 10.9 ポイント増加した。

「支給する」とした企業が大きく減少し、「支給しない」とした企業は増加しており、昨年夏に「支給した」が今年夏は「支給しない」とした企業も 6 社あった。

夏のボーナスの支給状況



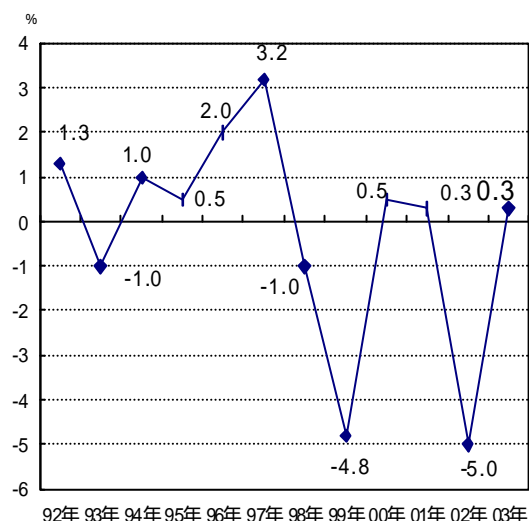
2

1人当たりボーナス支給額
(パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員 1 人当たりのボーナス平均支給額 (集計可能な 169 社の加重平均) は 440,326 円で、昨年夏実績を 0.3% 上回り、金額で 1,471 円増の見込みとなった。夏のボーナスとしては 2 年振りに前年比プラスとなった。

従業員 1 人当たりのボーナス支給額は、30~40 万円未満とする企業が 29.0% で最も多く、以下 20~30 万円未満とする企業が 27.2%、40~50 万円未満が 15.4% となった。昨年夏と比較すると支給額が 20~30 万円未満は 2.8 ポイント増加、一方 30~40 万円未満が 0.8 ポイント、40~50 万円未満が 1.3 ポイントそれぞれ減少した。

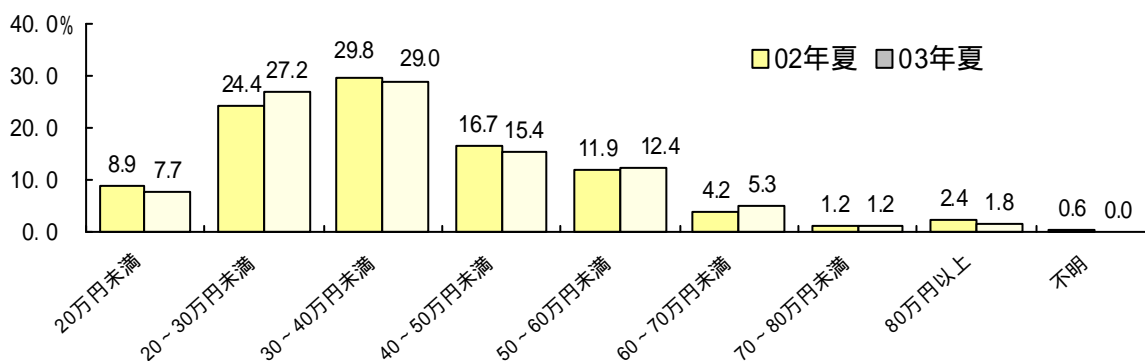
夏季ボーナス支給予想額の前年比推移



《夏季ボーナス支給額の動き》

92 年以降、夏季ボーナス支給予想額の対前年比増減の動きをふりかえると、93 年に前年実績割れとな

ボーナス支給額の分布状況



ったが、それ以降景気回復に後押しされ、前年比で増加を続け 97 年には 3.2% 増と、ボーナスの支給額に明るさが見られるようになった。しかし、98 年以降は前年比で大きく振幅するようになった。今年は、前年比 0.3% 増と微増にとどまる見込であり、雇用・所得環境は引き続き厳しいことが窺われる。

昨年夏との増減をみると、産業別では今年夏の製造業は 392,674 円(昨年夏 395,029 円)と前年比 0.6% 減少し、非製造業は 482,149 円(同 476,816 円)と同 1.1% 増加となった。

特に、金属製品製造業が前年比 11.0 ポイント増加、一方、木材・木製品製造業が同 14.3 ポイント減少しており、業種間においても格差が出ている。

《業種別、従業員規模別にみる

1 人当り平均支給額》

支給額を業種別にみると、その他非製造業が 678,877 円で最も多く、次いで化学製品製造業、食品製造業の順となっている。一方、支給額が最も少ないのは、運輸・通信業の 252,396 円となった。

従業員規模別の平均支給額は、従業員 200 人以上の企業が 601,142 円で最も多く、5 人未満の企業が 338,773 円で最も少ない。業種別・従業員規模とも平均支給額の格差は大きく、業種別では最も支給額の多い、その他非製造業は運輸・通信業の約 2.7 倍となり、従業員規模別では 200 人以上の企業の支給額が、5 人未満の企業の約 1.8 倍、金額では約 26 万円の格差となった。

業種別では、製造業および非製造業の 15 業種のうち昨年夏より支給額が増加したのが、金属製品製造業等の 7 業種、一方、木材・木製品製造業等の 8 業種が減少した。

業種別平均支給額 (前年比)

(単位:円 %)

	2003年夏	2002年夏	前年比
全 体	440,326	438,855	0.3
製 造 業	392,674	395,029	-0.6
食品製造業	515,994	533,746	-3.3
繊維製品製造業	287,278	268,034	7.2
木材・木製品製造業	267,331	311,808	-14.3
化学製品製造業	569,542	565,011	0.8
窯業・土石製品製造業	440,686	446,775	-1.4
金属製品製造業	305,263	275,124	11.0
プラスチック製品製造業	369,190	375,928	-1.8
その他製造業	407,222	408,442	-0.3
非製造業	482,149	476,816	1.1
卸売業	387,780	400,547	-3.2
小売業	457,985	457,435	0.1
建設業	337,720	354,975	-4.9
不動産業	290,582	286,235	1.5
運輸・通信業	252,396	268,551	-6.0
サービス業	379,383	366,443	3.5
その他非製造業	678,877	656,337	3.4

業種別・規模別のボーナス平均支給額

(単位:社、円)

	企業数	全 体		5 ~		30		50 ~		100 ~		200人	
		社	5人未満	社	29人	社	~49人	社	99人	社	199人	社	以上
全 体	169	440,326	8 338,773	87 343,408	20 343,969	33 367,057	11 389,677	10 601,142					
食品製造業	9	515,994		4 414,815		3 302,326	1 400,000	1 800,000					
繊維製品製造業	13	287,278		5 338,788	5 252,085	2 378,560		1 252,00					
木材・木製品製造業	10	267,331	1 200,000	7 262,821		1 300,000	1 250,000						
化学製品製造業	2	569,542		1 270,000		1 586,000							
窯業・土石製品製造業	7	440,686		7 440,686									
金属製品製造業	5	305,263		4 206,154	1 520,000								
プラスチック製品製造業	9	369,190		4 279,677	2 236,400		3 409,607						
その他製造業	19	407,222	1 200,000	5 293,826	5 348,944	3 343,553	2 408,921	3 517,646					
卸売業	24	387,780	3 469,125	15 359,303	1 520,000								
小売業	10	457,985		2 177,143		6 326,646		2 585,382					
建設業	22	337,720		17 300,061	3 377,947	2 363,835							
不動産業	5	290,582	1 300,000	2 417,474	2 259,026								
運輸・通信業	2	252,396				2 252,396							
サービス業	13	379,383	1 350,000	6 268,340		3 402,297	2 218,182	1 499,000					
その他非製造業	19	678,877	1 300,000	8 528,099	1 740,000	5 448,456	2 562,208	2 827,750					

3

1人当りボーナス支給月数

集計可能な169社の今年夏の平均支給月数は1.46カ月である。昨年夏(1.49カ月)より支給月数は0.03カ月減少し、業種別では15業種中12業種で減少となった。

業種別にみると、その他非製造業が1.91カ月で最も多く、以下化学製品製造業が1.89カ月と続き、一方、金属製品製造業が1.00カ月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業(8業種)では、化学製品製造業(前年同月数)を除き、全て前年

を下回った。また非製造業(7業種)でも、その他非製造業および小売業を除き、全て前年を下回った。(対前年比、支給金額でプラス、支給月数でマイナスとなった要因の一つには、支給金額が777加重平均、支給月数が企業数の単純平均のためと思われる)

4

昨年夏のボーナス支給額と比べて

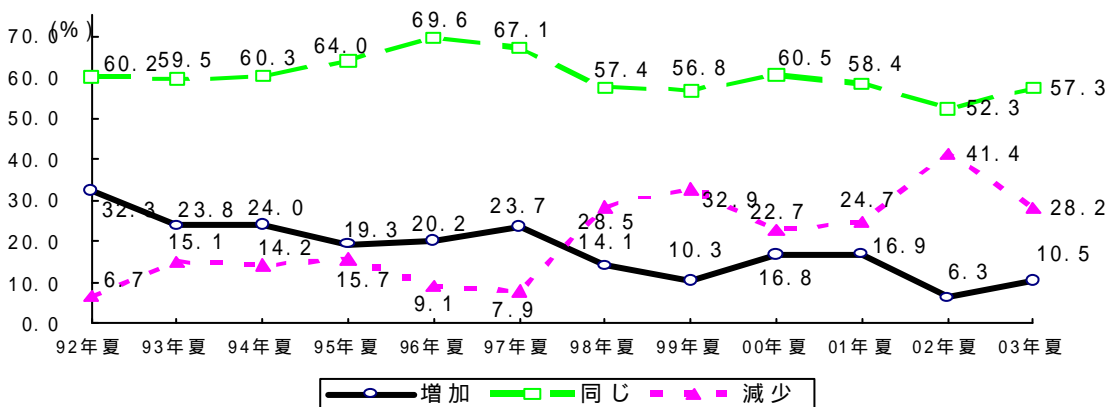
昨年夏に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が10.5%(昨年夏6.3%)、「減少する」とした企業が28.2%(同41.4%)、「同じ」とする企業が57.3%(同52.3%)となった。

業種別・規模別支給月数

	全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	1.46(1.49)	1.26(1.35)	1.36(1.43)	1.42(1.44)	1.58(1.55)	1.70(1.73)	1.97(1.84)
食品製造業	1.87(1.89)		2.33		1.33	1.80	2.14
繊維製品製造業	1.37(1.38)		1.36	1.35	1.65		1.00
木材・木製品製造業	1.05(1.32)	1.00	1.03		1.50	0.80	
化学製品製造業	1.89(1.89)	1.00			2.78		
窯業・土石製品製造業	1.30(1.40)		1.30				
金属製品製造業	1.00(1.89)		0.80	1.80			
プラスチック製品製造業	1.47(1.51)		1.35	1.13		1.86	
その他製造業	1.46(1.47)	0.80	1.26	1.45	1.60	1.65	1.77
卸売業	1.56(1.62)	1.43	1.57	1.85	1.56		
小売業	1.45(1.43)		0.88		1.33		2.40
建設業	1.13(1.21)		1.07	1.27	1.44		
不動産業	1.38(1.43)	1.65	1.38	1.25			
運輸・通信業	1.50(1.60)				1.50		
サービス業	1.57(1.61)	1.30	1.60		1.42	1.35	2.50
その他非製造業	1.91(1.89)	1.00	1.84	2.25			

* ()内は02年夏のボーナス支給月数

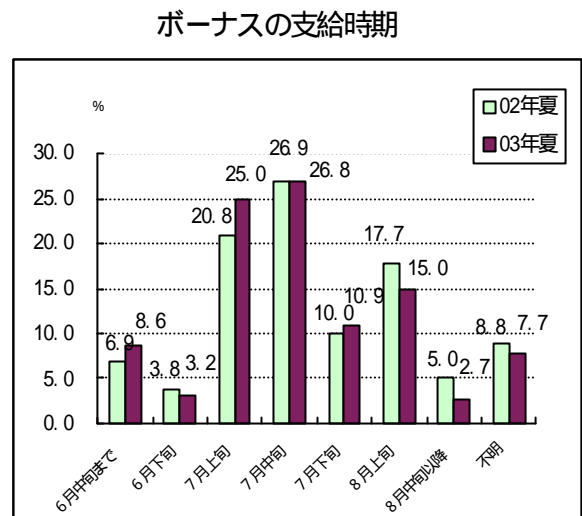
昨年夏季ボーナスとの比較(「増加・減少・同じ」の企業割合の推移)



ボーナスの増減要因で、「増加原因」では「業績が良くなった」という企業が47.5%、「定例給与が増加」という企業が40.0%となった。また「減少原因」では「業績が悪くなった」という企業が89.5%と大部分を占めた。

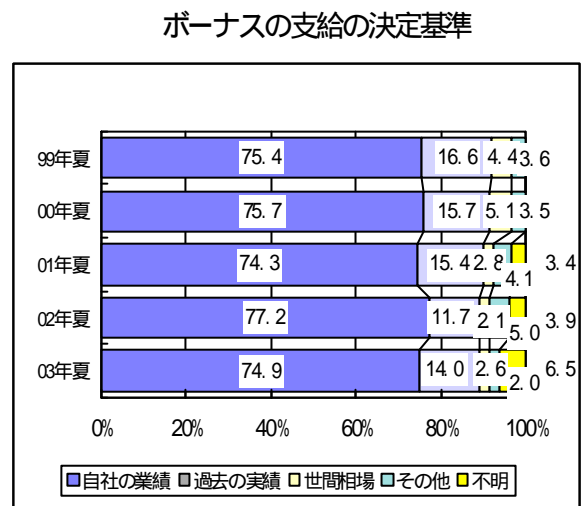
5 ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は、7月中旬（11日～20日）が最も多く、支給予定企業の26.8%である。次いで多いのが7月上旬（1～10日）で25.0%、8月上旬が15.0%、7月下旬10.9%の順となった。支給予定企業の約3/4の企業が7月末までに支給している。



6 ボーナス支給額の決定基準

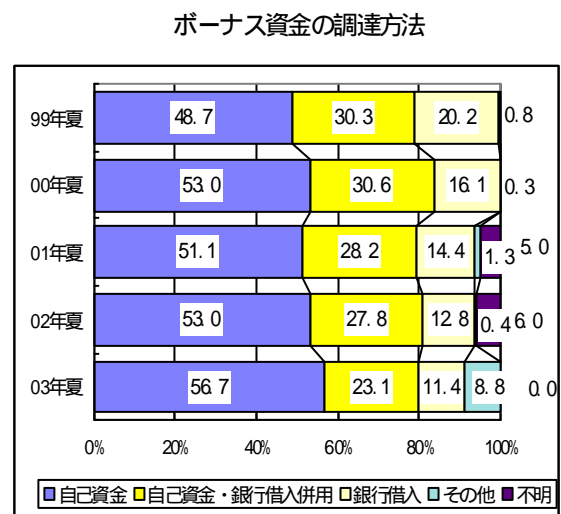
企業業績の厳しさが増す中、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業が約3/4であった。企業がボーナスの決定において「自社の業績」とする企業が、今年夏は昨年夏より2.3ポイント減少し74.9%となったものの、ボーナス支給に企業業績を反映させる傾向には変わりはない。



7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が56.7%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が23.1%、「銀行借入」とする企業が11.4%となった。昨年夏と比べて「自己資金」が3.7ポイント増加したが、「自己資金と銀行借入併用」が4.7ポイント、「銀行借入」は1.4ポイントそれぞれ減少した。

このような結果は、ボーナス支給の決定基準を「自社の業績」とする傾向を反映したものと考えられる。



8

パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 307 社のうち 228 社 (74.3%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 103 社 (45.2%)、「支給しない」とした企業が 75 社 (32.9%)、「現在検討中」とした企業 49 社 (21.5%) の順となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏 (55.2%) に比べ 10.0 ポイント減少した。

また、支給予定企業 (103 社) のうち集計可能な

業種別のパートへのボーナス平均支給額 (単位: 円)

	企業数	全 体
全 体	74	57,487
製 造 業	34	73,669
食料品製造業	5	41,458
繊維製品製造業	5	71,561
木材・木製品製造業	3	103,704
化学製品製造業	1	65,000
窯業・土石製品製造業	4	80,353
金属製品製造業	1	35,000
プラスチック製品製造業	6	74,438
その他製造業	9	80,945
非 製 造 業	40	44,534
卸 売 業	10	174,941
小 売 業	7	12,770
建 設 業	5	69,000
不 動 産 業	3	35,000
運輸・通信業	1	10,000
サービス業	6	42,531
その他非製造業	8	74,392

企業 (74 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額は、57,487 円となり、昨年 (64,677 円) 比で 11.1% の大きな減少となった。

9

まとめ

企業収益は、製造業を中心に前年落ち込んだ売上が回復傾向にあることや、経費削減努力により、全産業で見ると増益が見込めることなどにより、今年夏の 1 人当りのボーナス支給は、前年比 0.3% 増と 2 年振りに前年をやや上回る見通しとなった。

しかしながら、企業側における人件費抑制のためパート雇用を増加させる傾向にあることや、求人と求職のミスマッチがみられるなど、常用雇用者数は引き続き減少傾向にあり、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くと思われる。

《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 957 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2003 年 5 月 16 日 ~ 5 月 30 日
4. 回収状況 回答企業数 307 社
回 答 率 32.1%

(武村 好俊)

(回答企業の内訳)

	合 計 (構成比%)						
	5 人未満	5 ~ 29 人	30 ~ 49 人	50 ~ 99 人	100 ~ 199 人	200 人以上	
食料品製造業	1	6		3	4	1	15 (4.9)
繊維製品製造業	2	14	9	3	2	1	31 (10.1)
木材・木製品製造業	8	11	1		2		22 (7.2)
化学製品製造業		2		3			5 (1.6)
窯業・土石製品製造業		9		1		1	11 (3.6)
金属製品製造業	1	7	7				15 (4.9)
プラスチック製品製造業		7	2	4	3	1	17 (5.5)
その他製造業	3	8	8	4	6	4	33 (10.7)
卸 売 業	3	21	3	4	1	1	33 (10.7)
小 売 業	1	10	1	6		3	21 (6.8)
建 設 業	3	30	4	4			41 (13.4)
不 動 産 業	3	1	2				6 (2.0)
運輸・通信業		2	3	1	1	1	8 (2.6)
サービス業	1	6	3	6	3	2	21 (6.8)
その他非製造業	4	11	3	6	2	2	28 (9.1)
合 計 (構成比%)	30 (9.8)	145 (47.2)	46 (15.0)	45 (14.7)	24 (7.8)	17 (5.5)	307 (100.0)

